

平成 29 年 7 月 26 日

各 位

会 社 名 シェアリングテクノロジー株式会社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 引 字 圭 祐
(コード番号：3989)
問 い 合 せ 先 取 締 役 人 事 総 務 部 長 鈴 木 始
TEL. 052-253-7340

**公募増資等の価格等及び
オーバーアロットメントによる売出しの売出株式数決定のお知らせ**

当社公募による募集株式発行等に関する、募集価格及び売出価格(以下、「公募増資等の価格」という。)、並びにオーバーアロットメントによる売出しの売出株式数等につきまして、下記のとおり決定いたしましたので、お知らせ申し上げます。

記

- | | |
|----------------------------|--|
| 1. 公 募 増 資 等 の 価 格 | 1 株につき 金 1,600 円 |
| 2. 公募増資等の価格決定の理由等 | 公募増資等の価格の決定に当たりましては、1,560 円以上 1,600 円以下の仮条件に基づいてブックビルディングを実施いたしました。
その結果、以下の点が特徴として見られました。
① 申告された総需要株式数は、公開株式数（募集株式数 600,000 株、引受人の買取引受による売出株式数 600,000 株及びオーバーアロットメントによる売出株式数上限 180,000 株）を十分に上回る状況であったこと。
② 申告された総需要件数が多数にわたっていたこと。
③ 申告された需要の相当数が仮条件の上限価格であったこと。
上記ブックビルディングの結果、公募増資等の価格は公開株式数以上の需要が見込まれる価格であり、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株に対する市場の評価及び上場日までの期間における価格変動リスクなどを総合的に勘案して、1 株につき 1,600 円と決定いたしました。
なお、引受価額は 1 株につき 1,472 円と決定いたしました。 |
| 3. 増加する資本金及び資本準備金に関する事項 | 増加する資本金 1 株につき 金 736 円
増加する資本準備金 1 株につき 金 736 円 |
| 4. オーバーアロットメントによる売出しの売出株式数 | 180,000 株 |

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

[ご参考]

1. 公募による募集株式発行及び株式売出しの概要

(1) 募集株式数及び売出株数

募集株式数 当社普通株式 600,000株

売出株式数 ①引受人の買取引受による売出し

当社普通株式 600,000株

②オーバーアロットメントによる売出し(*)

当社普通株式 180,000株

(2) 公募増資等の価格 1,600円

(3) 申込期間 平成29年7月27日(木曜日)から
平成29年8月1日(火曜日)まで

(4) 払込期日 平成29年8月2日(水曜日)

(5) 株式受渡期日 平成29年8月3日(木曜日)

(*) オーバーアロットメントによる売出しについて

オーバーアロットメントによる売出しは、公募による募集株式発行及び引受人の買取引受による売出しの需要状況を勘案した結果、大和証券株式会社が行う売出しであります。

2. 調達資金の使途

今回の公募による募集株式発行により調達する手取概算額867,200千円については、自社取引システムの機能拡充に伴う設備投資資金、ユーザー獲得のための広告宣伝費、事業拡大に伴う人材の採用にかかる採用費及び人件費、並びに金融機関からの借入金及び社債償還のための返済資金に充当する予定であります。具体的には以下の投資を予定しております。

- ① 自社取引システム「SHARING PLACE」の機能拡充のためのシステム開発投資として75,000千円(平成29年9月期:3,000千円、平成30年9月期:36,000千円、平成31年9月期:36,000千円)
- ② 当社バーティカルメディアサイト及び総合プラットフォームサイト「生活110番」への問合せユーザーを獲得するための広告宣伝費の一部として339,499千円(平成30年9月期:121,998千円、平成31年9月期:217,501千円)
- ③ 問合せ件数の増加に対応するためのコールセンター人員及び当社バーティカルメディアサイトの改修等を行うためのデザイナー等の採用にかかる採用費及び人件費として140,866千円(平成30年9月期:65,000千円、平成31年9月期:75,866千円)
- ④ 財務体質及び経営基盤の安定化のため、金融機関からの借入金及び社債償還のための返済資金として152,500千円(平成29年9月期:22,500千円、平成30年9月期:65,000千円、平成31年9月期:65,000千円)

残額については、将来における当社サービスの成長に寄与するための支出、投資に充当する方針がありますが、当該内容等について現時点で具体化している事項はなく、今後具体的な資金需要が発生し支払時期が決定するまでは、安全性の高い金融商品等で運用していく方針であります。

ご注意: この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。

なお、平成 29 年 5 月 31 日現在、設備投資計画は、以下のとおりです。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社 (愛知県名古屋 市中区)	本社設備	54,000	—	自己資金	平成 29 年 10 月	平成 29 年 10 月	—
本社 (愛知県名古屋 市中区)	自社取引システム 「SHARING PLACE」	77,000	—	自己資金 及び 増資資金	平成 29 年 7 月	平成 31 年 9 月	—

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力については、その測定が困難なため、記載を省略しております。

以 上

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項
分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。